

第 59 期

# 中 間 事 業 報 告 書

〔 平成 17 年 4 月 1 日  
平成 17 年 9 月 30 日 〕

株式会社 鴨川グランドホテル

## 営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、好調な設備投資と底堅い個人消費とにより景気回復感がでてまいりました。今後、更なる原油の高騰やテロの拡大等世界経済の不安要因はあるものの、回復の足取りは徐々に持続力を増していくものと思われます。

一方、リゾートホテル業界におきましては、景気回復をうけて国内旅行の需要が増加しておりますが、競争激化で宿泊単価の低下により厳しい環境が続きました。また、レストラン業界におきましても競争激化による集客力の低迷する厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」に基づき、「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題とし取り組んでまいりました。

その結果として、当上半期は前上半期における不採算事業所閉鎖の影響も加わり、売上高は2,700百万円（前年同期比8.9%減） 経常利益は84百万円（前年同期比109.9%増）となりました。また、中間純利益につきましては、減損損失等の特別損失を計上した結果、17百万円（前年同期は661百万円の純損失）となりました。

### [ ホテル事業 ]

ホテル事業は、販売力強化を重点に諸施策を実施したことで、宿泊人員は増加いたしました。宿泊単価は低価格指向が強く若干の低下となりました。

鴨川グランドホテルは、愛知万博の影響を受け、首都圏からの宿泊客、特に、夏季の繁忙期にファミリー層が伸び悩みましたものの、宿泊人員は前年同期比4.5%増加、宿泊単価は2.3%低下となりました。

また、ホテル西長門リゾートにおきましては、昨年のような異常気象もなく、逆にファミリー層が大幅に増加し、宿泊人員は前年同期比11.5%の増加となりましたが、宿泊単価につきましては、若干の低下となりました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、新設ホテルが急増し、特に、鴨川イン日本橋で前年同期比12.3%減と苦戦を強いられました。ビジネスホテル全体では高稼働率を維持しているものの競合ホテル等の進出で前年同期比7.3%減と厳しい環境にあります。

以上の結果ホテル事業の売上高は1,774百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

### [ リゾート関連事業 ]

リゾート関連事業は、特に、鴨川グランドタワーが、ファミリー層の愛知万博の影響により稼働率を低下させ、前上半期における不採算事業所の閉鎖も加わり、売上高は344百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

### [ レストラン事業 ]

レストラン事業は、依然として低価格化及び新規出店による競争激化で来店客数が落ち込む厳しい環境のなかで、売上高は413百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

### [ その他関連事業 ]

その他関連事業は、売上高166百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

## 中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	592,077	流動負債	4,088,876
現金及び預金	195,952	買掛金	155,265
受取手形	1,821	短期借入金	3,076,300
売掛金	175,115	1年以内返済の長期借入金	394,800
有価証券	10,000	未払金	14,763
たな卸資産	67,023	未払費用	241,364
その他	146,527	未払法人税等	11,651
貸倒引当金	4,362	賞与引当金	39,046
固定資産	8,437,923	その他	155,685
有形固定資産	6,880,648	固定負債	3,847,719
建物	5,400,999	長期借入金	2,681,350
土地	1,210,783	繰延税金負債	41,848
その他	268,865	退職給付引当金	84,092
無形固定資産	26,842	役員退職慰労引当金	37,668
投資その他の資産	1,530,432	預り保証金	994,860
投資有価証券	176,408	その他	7,900
差入保証金	930,424		
その他	424,960	負債合計	7,936,595
貸倒引当金	1,360	資本の部	
		資本金	626,761
		資本剰余金	498,588
		資本準備金	498,588
		利益剰余金	91,989
		中間未処理損失	91,989
		株式等評価差額金	61,480
		自己株式	1,434
		資本合計	1,093,406
資産合計	9,030,001	負債・資本合計	9,030,001

## 中間損益計算書

〔 自 平成 17 年 4 月 1 日  
至 平成 17 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益 2,700,061
		営業費用 2,560,708
		営業利益 139,352
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益 13,242
		営業外費用 67,618
	経常利益	84,976
特 別 損 益 の 部	特別利益	7,962
	特別損失	69,683
税引前中間純利益		23,254
法人税、住民税及び事業税		5,256
中 間 純 利 益		17,998
前期繰越損失		109,988
中間未処理損失		91,989

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数については原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については法人税法に定める耐用年数を適用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。

## 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に含めて計上しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ479千円増加し、税引前中間純利益が63,839千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額	9,508,995 千円
2 担保に供している資産	千円
建物	5,002,955
土地	498,500
投資有価証券	54,772
投資その他の資産その他(投資不動産)	48,427
計	5,604,655

### 対応する債務

	千円
短期借入金	2,896,300
長期借入金	2,945,239
(うち1年以内の返済額)	(322,000)
計	5,841,539
上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。	

	千円
有価証券	10,000

### (中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要項目	千円
受取配当金	256
違約金収入	4,000
保険配当金	2,548
2 営業外費用のうち主要項目	千円
支払利息	67,003
3 特別利益のうち主要項目	千円
前期損益修正益	6,914
4 特別損失のうち主要項目	千円
固定資産除却損	
建物	2,780
構築物	25
機械設備	49
車輛及び運搬具	84
器具及び備品	74
計	3,014
	千円
減損損失	64,319
5 減価償却実施額	千円
有形固定資産	170,978
無形固定資産	
計	170,978

## 部門別売上高及び販売の状況

### (1) 収容能力及び収容実績

当上半期における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	254,323	0.5	127,563	0.0	50.2	0.2
リゾート関連事業	149,328	9.9	45,548	6.5	30.5	1.1
レストラン事業	224,280	16.0	136,381	13.0	60.8	2.1
合計	627,931	8.4	309,492	7.1		

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。  
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

### (2) 販売実績

当上半期における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	1,774,945	2.0
リゾート関連事業	344,647	26.8
レストラン事業	413,574	19.7
その他関連事業	166,894	0.5
合計	2,700,061	8.9

- (注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。